

2007年2月

国際シンポジウム

「団塊世代の就業と社会参加」のご案内

財団法人 統計研究会

平素は当会の事業活動に格別のご高配を賜りまして厚く御礼申し上げます。

2007年から60歳定年を迎え始める団塊世代が、日本における労働力高齢化の第一波と考えられ、いわゆる「2007年問題」について、議論が活発になってきております。2004年6月に高年齢者雇用安定法が改正され、65歳までの雇用延長が企業に義務化されましたが、約700万人にも達する団塊世代を全て雇用の場で吸収することは難しいものと考えられています。これと同時に、既存の枠組み以外での取り組み、例えばNPO法人を介した社会参加の可能性を模索する動きも強まっています。

このような背景のもと、当研究会では、2005年度から笹川平和財団の委託を受け、団塊世代の定年後の就業と社会参加の可能性について、多分野の専門家による委員会を組織して研究を進めて参りました。

今般、その研究成果をご報告申し上げたく、下記のとおり国際シンポジウムを開催する運びとなりました。団塊世代が多様な選択肢の中から、彼らの豊富な経験を活かせる就業や社会参加の場を選べるような社会のモデルを提示するとともに、中国、韓国から講師を招き、両国の高齢者の雇用と社会参加の実情についてもご報告いただくことにしております。

つきましては、このシンポジウムに是非ともご出席賜りたく、ご案内申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ】

財団法人 統計研究会

担当：岩崎・村本

〒105-0004 東京都港区新橋 1-18-16

日本生命新橋ビル 7F

TEL:03-3591-8496 FAX:03-3595-2220

e-mail: dankai-sympo@isr.or.jp

